

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類 信託期間	追加型投資/内外/その他資産/特殊型						
運用方針	<p>無期限</p> <p>主要先進国における長短金利差(タームプレミアム)に基づくファクター・プレミアムの確保を目指す国内投資信託「債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;」を主要投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p> <p>■日本円短期金利(無担保コール翌日物)を上回る運用を目指します。</p> <p>■「債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;」の組入比率は原則として高位を維持し、「短期国債ファンドVA&lt;適格機関投資家限定&gt;」の組入れも行います。</p> <p>■債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;においては、以下の運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要先進国の長短金利差(タームプレミアム)に基づくファクター・プレミアムを確保するために、定量的・システムティックなプロセスを通じて、対象国に上場されている10年国債先物取引を活用してロング/ショート・ポジションを構築します。</li> <li>・原則として日本、米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、オーストラリアおよびスウェーデン(以下「対象国」といいます。)(の8ヶ国に上場されている10年国債先物取引を取引対象としますが、市場流動性等を勘案して一部の国を除外する場合や対象国を変更する場合があります。</li> <li>・対象国における長短金利差(タームプレミアム)の格差に着目し、長短金利差のランキングに従い、上位国の10年国債先物取引のロング(買建)および下位国の10年国債先物取引のショート(売建)を行います。対象国の10年国債先物取引のロング(買建)およびショート(売建)の純資産総額の100%相当額とします。</li> <li>・組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。</li> </ul>						
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>当該ファンド</td> <td>債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;および短期国債ファンドVA&lt;適格機関投資家限定&gt; 受益証券</td> </tr> <tr> <td>債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;</td> <td>主要先進国の10年国債先物取引および短期国債マザーファンド受益証券</td> </tr> <tr> <td>短期国債ファンドVA&lt;適格機関投資家限定&gt;</td> <td>短期国債マザーファンド受益証券</td> </tr> </table>	当該ファンド	債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>および短期国債ファンドVA<適格機関投資家限定> 受益証券	債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>	主要先進国の10年国債先物取引および短期国債マザーファンド受益証券	短期国債ファンドVA<適格機関投資家限定>	短期国債マザーファンド受益証券
当該ファンド	債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>および短期国債ファンドVA<適格機関投資家限定> 受益証券						
債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>	主要先進国の10年国債先物取引および短期国債マザーファンド受益証券						
短期国債ファンドVA<適格機関投資家限定>	短期国債マザーファンド受益証券						
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への直接投資は行いません。</li> <li>・デリバティブの直接利用は行いません。</li> <li>・信用リスク管理を目的に一般社団法人投資信託協会規則に定めるの者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li> </ul>						
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利息・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>						

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間(営業日) 9:00~17:00

ホームページアドレス [www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)

**STATE STREET GLOBAL ADVISORS**

## ステート・ストリート債券タームスプレッド・プレミア戦略オープン

第2期 運用報告書(全体版)  
(決算日 2020年6月22日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。この度、「ステート・ストリート債券タームスプレッド・プレミア戦略オープン」は、2020年6月22日に第2期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番地1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			<ベンチマーク> 日本円短期金利 (無担保コール翌日物)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) '18年9月20日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 9
1期('19年6月20日)	9,995	0	△ 0.1	9,996	△ 0.0	99.3	635
2期('20年6月22日)	9,911	0	△ 0.8	9,991	△ 0.0	99.1	1,082

(注) ベンチマークは、日本円短期金利(無担保コール翌日物)で、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に指数化したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> 日本円短期金利 (無担保コール翌日物)		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) '19年6月20日	円 9,995	% -	9,996	% -	% 99.3
6月末	10,025	0.3	9,995	△ 0.0	99.8
7月末	10,153	1.6	9,995	△ 0.0	99.3
8月末	10,103	1.1	9,994	△ 0.0	98.1
9月末	10,112	1.2	9,994	△ 0.0	99.9
10月末	10,054	0.6	9,994	△ 0.0	99.4
11月末	10,075	0.8	9,993	△ 0.0	99.8
12月末	10,030	0.4	9,993	△ 0.0	98.5
'20年1月末	10,024	0.3	9,993	△ 0.0	99.4
2月末	10,033	0.4	9,993	△ 0.0	99.1
3月末	9,966	△ 0.3	9,992	△ 0.0	98.9
4月末	9,864	△ 1.3	9,992	△ 0.0	99.7
5月末	9,875	△ 1.2	9,992	△ 0.0	99.6
(期末) '20年6月22日	9,911	△ 0.8	9,991	△ 0.0	99.1

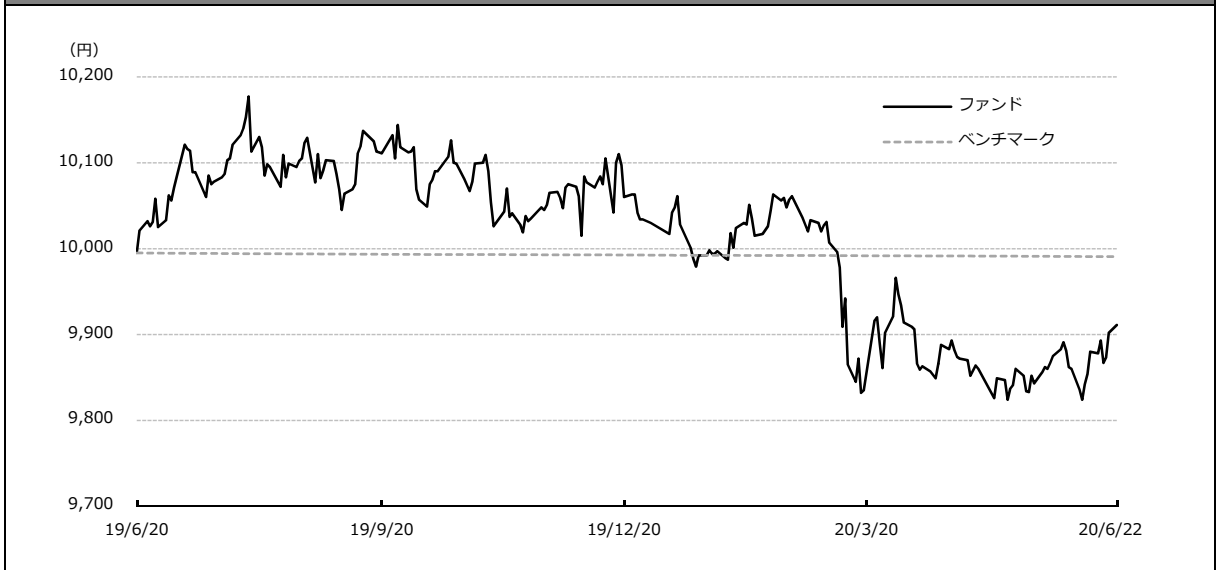
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、日本円短期金利(無担保コール翌日物)で、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に指数化したものです。

当期の運用実績

(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは、日本円短期金利(無担保コール翌日物)で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に指数化したものです。

決算期	期首基準価額 (分配落ち)	期末基準価額 (分配落ち)	分配金	基準価額 騰落率	ベンチマーク 騰落率
第2期	9,995円	9,911円	0円	-0.8%	-0.0%

当期末の基準価額は9,911円となり、前期末の9,995円に比べて84円の下落となりました。

## 基準価額の変動要因およびベンチマークとの比較

基準価額の騰落率は-0.8%となり、ベンチマークの騰落率(-0.0%)を0.8%下回りました。

### 【プラスの要因】

- 利回り低下幅が相対的に拡大した米国債のロングがプラスに寄与しました。

### 【マイナスの要因】

- 利回り低下幅が相対的に拡大したカナダ国債のショートがマイナスに寄与しました。
- 信託報酬等の費用控除がマイナスに寄与しました。

## 収益分配金

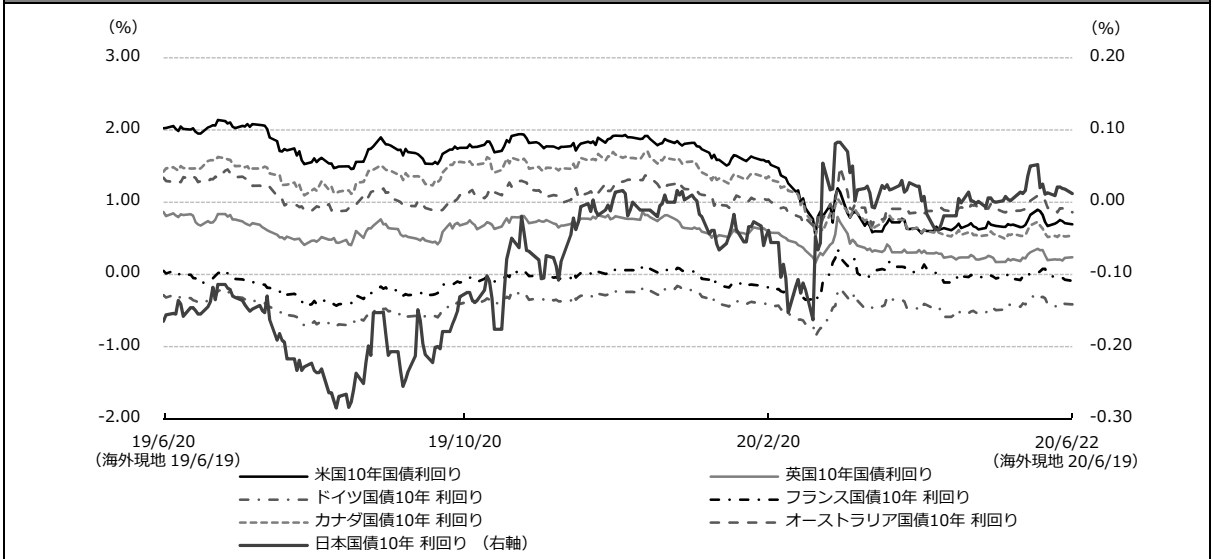
当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとさせていただきます。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

投資環境

(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

主要各国の市場概況

国債利回りの推移



当期の世界の債券市場は、日本を除き利回りが低下しました。2020年2月中旬頃までは米中貿易紛争を巡る状況が懸念されつつも世界的に底堅い景気が継続する中、利回りは方向感に欠ける展開となりました。2020年2月中旬以降は新型コロナウイルスを巡る懸念の高まりから市場が大混乱する中、各国中央銀行が大幅に金融緩和を実施したことを背景に世界的に利回りは低下しました。特に大幅に利下げした米国やカナダの利回り低下幅は相対的に拡大し、利下げ余地の少ない独や仏の利回り低下幅は相対的に抑制されました。日本は利回りが上昇しましたが、日銀の強固な金融政策(イールドカーブ・コントロール)により動きは抑制されました。

米国10年債利回りは、前期末2019年6月20日(現地6月19日)の2.02%から当期末2020年6月22日(現地6月19日)の0.69%へ低下(債券価格は上昇)しました。同期間の独10年債利回りは-0.29%から-0.42%へ低下、英10年債利回りは0.87%から0.24%へ低下、仏10年債利回りは0.05%から-0.09%へ低下、カナダ10年債利回りは1.43%から0.54%へ低下、豪10年債利回りは1.34%から0.86%へ低下、日10年債利回りは-0.17%から0.01%へ上昇しました。

## 運用の概況

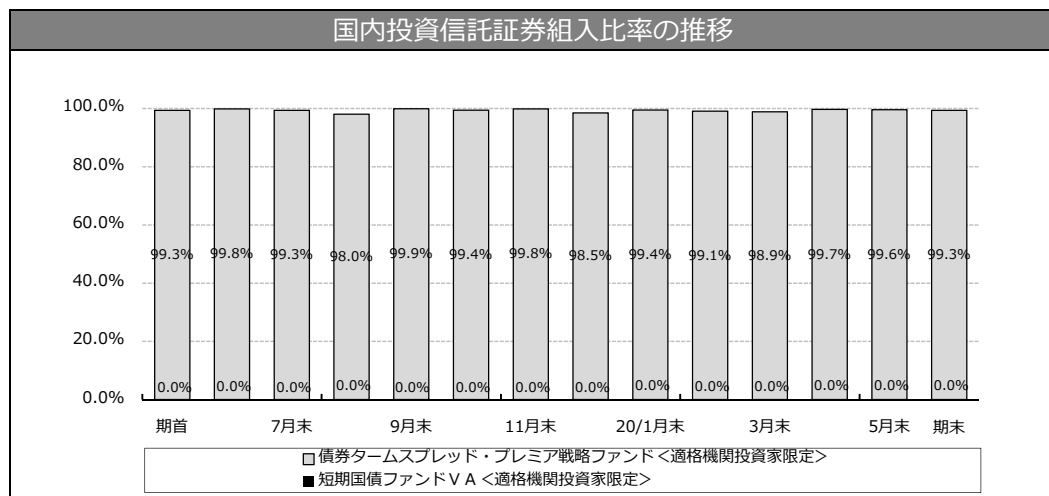
(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

当ファンドは主要先進国における長短金利差(タームプレミアム)に基づくファクター・プレミアムの確保を目指す国内投資信託「債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

国内投資信託「債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>」は、主要先進国の長短金利差(タームプレミアム)に基づくファクター・プレミアムを確保するために、定量的・システムティックなプロセスを通じて、対象国に上場されている10年国債先物取引を活用してロング/ショート・ポジションを構築します。また、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いつつ、短期国債マザーファンドへの投資を通じて実質的に日本短期国債に投資を行うことにより、中長期的な観点から、安定的な投資成果の獲得を目指して運用を行います。

### 国内投資信託証券の組入状況

当期も、設定・解約に伴う一時的な増減を除き、国内投資信託証券を高位に組み入れました。



## 今後の運用方針

今後も引き続き、主要先進国における長短金利差(タームプレミアム)に基づくファクター・プレミアムの確保を目指す国内投資信託「債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行ってまいります。

◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2019年6月21日~2020年6月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	10,026円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	50円	0.503%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	( 47)	(0.465)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b)その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.011)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託手数料
合 計	51円	0.514%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

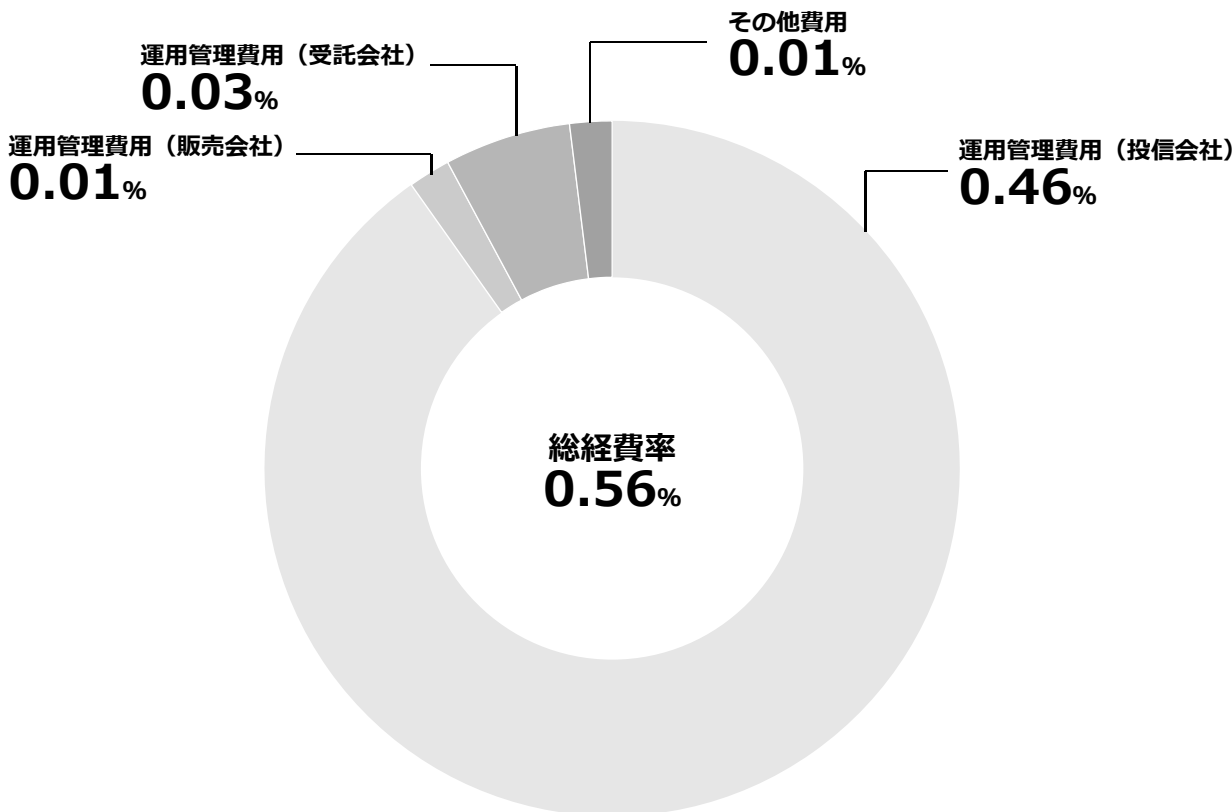
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.56%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



◎売買および取引の状況('19年6月21日から'20年6月22日まで)

○投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド ＜適格機関投資家限定＞	千口	千円	千口	千円
		459,212	477,100	28,999	29,800

(注) 単位未満は切り捨てています。

◎利害関係人との取引状況等('19年6月21日から'20年6月22日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎自社による当ファンドの設定・解約状況

当期設定元本	当期解約元本	当期末残高(元本)	取引の理由
千円 -	千円 -	千円 9,990	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切り捨てています。

◎組入資産の明細('20年6月22日現在)

○投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド ＜適格機関投資家限定＞	千口	千口	千円
	611,136	1,041,349	1,072,173
短期国債ファンド VA＜適格機関投資家限定＞	99	99	99
合 計	611,235	1,041,448	1,072,273

(注1) 比率は、純資産に対する比率です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

◎投資信託財産の構成('20年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,072,273	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,549	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,085,822	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('20年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	1,085,822,181
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,548,856
投資信託受益証券(評価額)	1,072,273,325
(B)負 債	3,570,349
未 払 解 約 金	987,787
未 払 信 託 報 酬	2,527,046
未 払 利 息	37
そ の 他 未 払 費 用	55,479
(C)純 資 産 総 額(A - B)	1,082,251,832
元 本	1,092,011,678
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,759,846
(D)受 益 権 総 口 数	1,092,011,678口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D×10,000)	9,911円

(注1) 期首元本額 635,921,248円  
 期中追加設定元本額 554,822,883円  
 期中一部解約元本額 98,732,453円

(注2) 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,759,846円です。

◎損益の状況

当期(自'19年6月21日 至'20年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△ 6,806
支 払 利 息	△ 6,806
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,871,798
売 買 益	578,725
売 買 損	△ 6,450,523
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,513,712
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 10,392,316
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,480,600
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 848,130
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,320,702)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 2,168,832)
(G) 計 (D + E + F)	△ 9,759,846
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△ 9,759,846
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 848,130
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,320,702)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 2,168,832)
分 配 準 備 積 立 金	1,484,006
繰 越 損 益 金	△ 10,395,722

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越損益金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## ◎1 万口当たり分配原資の内訳(税込み)

項 目	第 2 期 (2019年6月21日～ 2020年6月22日)
当期分配金	- 円
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	- 円
当期の収益以外	- 円
翌期繰越分配対象額	25 円

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産/特殊型
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要先進国の長短金利差(タームプレミアム)に基づくファクター・プレミアムを確保するために、定量的・システマティックなプロセスを通じて、対象国に上場されている10年国債先物取引を活用してロング/ショート・ポジションを構築します。</li> <li>・原則として日本、米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、オーストラリアおよびスウェーデン(以下「対象国」といいます。)の8ヶ国に上場されている10年国債先物取引を取引対象としますが、市場流動性等を勘案して一部の国を除外する場合や対象国を変更する場合があります。</li> <li>・対象国における長短金利差(タームプレミアム)の格差に着目し、長短金利差のランキングに従い、上位国の10年国債先物取引のロング(買建)および下位国の10年国債先物取引のショート(売建)を行います。対象国の10年国債先物取引のロング(買建)およびショート(売建)の実質的なポジションは、それぞれ原則として信託財産の純資産総額の100%相当額とします。</li> <li>・組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。</li> </ul>
主要運用対象	主要先進国の10年国債先物取引および短期国債マザーファンド受益証券
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・対象国の10年国債先物取引のロング(買建)およびショート(売建)の実質的なポジションは、それぞれ原則として信託財産の純資産総額の100%相当額とします。</li> <li>・株式への実質投資は、転換社債の転換請求および新株予約権の行使による取得に限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	収益は、信託終了(償還)時まで信託財産中に留保し、期中には分配は行いません。留保益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

**STATE STREET GLOBAL ADVISORS**

## 債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド

〈適格機関投資家限定〉

### 第2期 運用報告書(全体版) (決算日 2020年6月22日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。  
この度、「債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド〈適格機関投資家限定〉」は、2020年6月22日に第2期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

〈ファンドに関する照会先〉

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間(営業日) 9:00~17:00

ホームページアドレス [www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番地1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

## ◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		<ベンチマーク> 日本円短期金利 (無担保コール翌日物)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
(設定日) '18年2月28日	10,000	-	10,000	-	-	-	百万円 1,666
1期('19年6月20日)	10,329	3.3	9,992	△ 0.1	-	△ 6.4	4,537
2期('20年6月22日)	10,296	△ 0.3	9,988	△ 0.0	-	△ 5.1	4,950

(注1) ベンチマークは、日本円短期金利(無担保コール翌日物)で、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に指数化したものです。

(注2) 先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> 日本円短期金利 (無担保コール翌日物)		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) '19年6月20日	10,329	-	9,992	-	-	△ 6.4
6月末	10,361	0.3	9,992	△ 0.0	-	△ 5.4
7月末	10,499	1.6	9,991	△ 0.0	-	△ 5.5
8月末	10,451	1.2	9,991	△ 0.0	25.1	△ 7.5
9月末	10,466	1.3	9,990	△ 0.0	9.3	△ 7.7
10月末	10,409	0.8	9,990	△ 0.0	10.0	△ 4.5
11月末	10,435	1.0	9,990	△ 0.0	-	△ 4.6
12月末	10,393	0.6	9,989	△ 0.0	-	△ 4.8
'20年1月末	10,391	0.6	9,989	△ 0.0	32.5	△ 6.7
2月末	10,405	0.7	9,989	△ 0.0	-	△ 6.5
3月末	10,341	0.1	9,989	△ 0.0	-	△ 7.4
4月末	10,239	△ 0.9	9,988	△ 0.0	-	△ 4.3
5月末	10,255	△ 0.7	9,988	△ 0.0	-	△ 2.4
(期末) '20年6月22日	10,296	△ 0.3	9,988	△ 0.0	-	△ 5.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、日本円短期金利(無担保コール翌日物)で、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に指数化したものです。

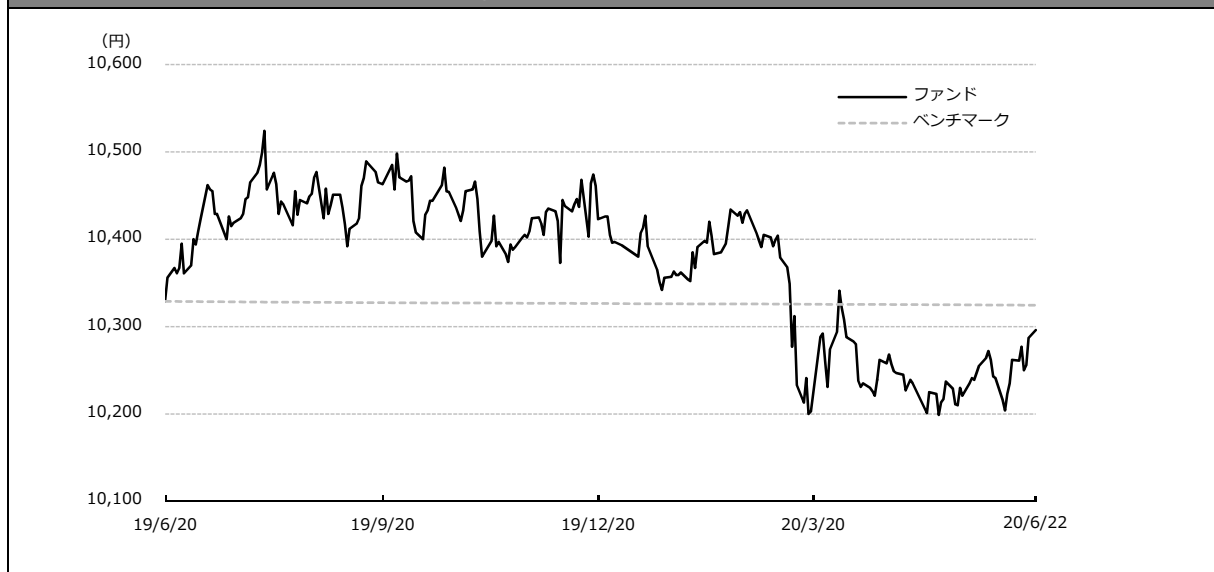
(注3) 先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## 当期の運用実績

(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

## 基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは、日本円短期金利(無担保コール翌日物)で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に指数化したものです。

決算期	期首基準価額	期末基準価額	基準価額 騰落率	ベンチマーク 騰落率
第2期	10,329円	10,296円	-0.3%	-0.0%

当期末の基準価額は10,296円となり、前期末の10,329円に比べて33円の下落となりました。

## 基準価額の変動要因およびベンチマークとの比較

基準価額の騰落率は-0.3%となり、ベンチマークの騰落率(-0.0%)を0.3%下回りました。

### 【プラスの要因】

- 利回り低下幅が相対的に拡大した米国債のロングがプラスに寄与しました。

### 【マイナスの要因】

- 利回り低下幅が相対的に拡大したカナダ国債のショートがマイナスに寄与しました。
- 信託報酬等の費用控除がマイナスに寄与しました。

## 収益分配金

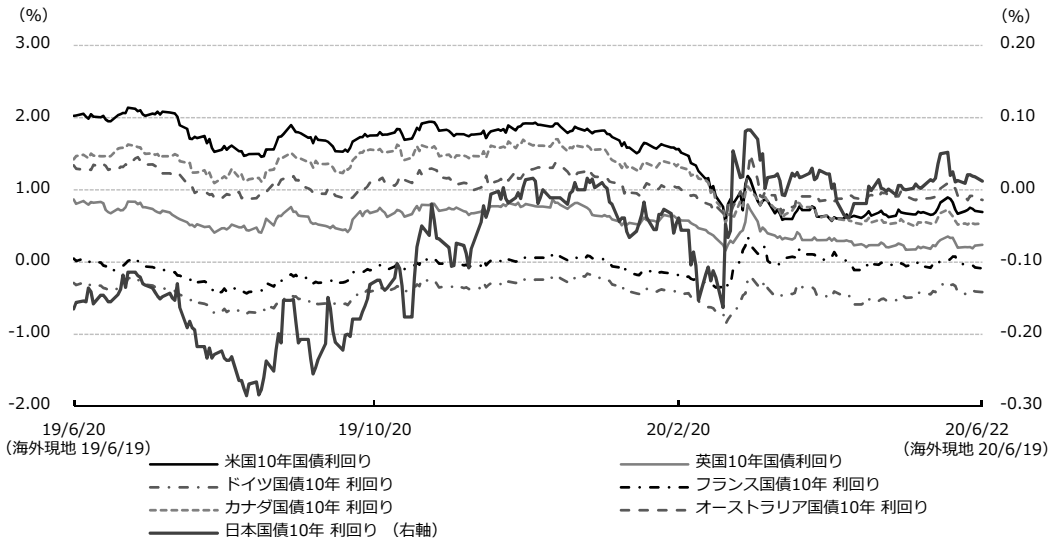
当ファンドは、収益は信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配は行いません。また収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

## 投資環境

(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

## 主要各国の市場概況

## 国債利回りの推移



当期の世界の債券市場は、日本を除き利回りが低下しました。2020年2月中旬頃までは米中貿易紛争を巡る状況が懸念されつつも世界的に底堅い景気が継続する中、利回りは方向感に欠ける展開となりました。2020年2月中旬以降は新型コロナウイルスを巡る懸念の高まりから市場が大混乱する中、各国中央銀行が大幅に金融緩和を実施したことを背景に世界的に利回りは低下しました。特に大幅に利下げした米国やカナダの利回り低下幅は相対的に拡大し、利下げ余地の少ない独や仏の利回り低下幅は相対的に抑制されました。日本は利回りが上昇しましたが、日銀の強固な金融政策(イールドカーブ・コントロール)により動きは抑制されました。

米国10年債利回りは、前期末2019年6月20日(現地6月19日)の2.02%から当期末2020年6月22日(現地6月19日)の0.69%へ低下(債券価格は上昇)しました。同期間の独10年債利回りは-0.29%から-0.42%へ低下、英10年債利回りは0.87%から0.24%へ低下、仏10年債利回りは0.05%から-0.09%へ低下、カナダ10年債利回りは1.43%から0.54%へ低下、豪10年債利回りは1.34%から0.86%へ低下、日10年債利回りは-0.17%から0.01%へ上昇しました。



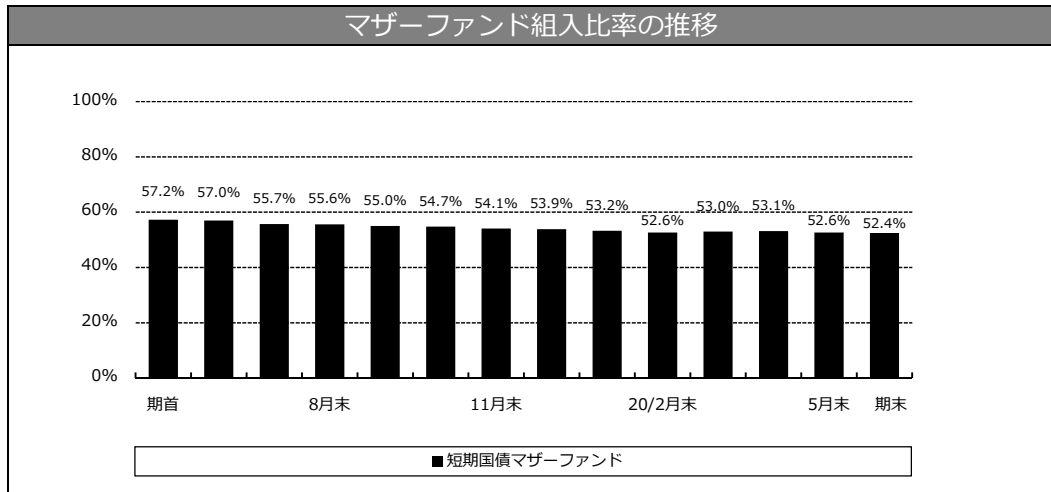
## 運用の概況

(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

当ファンドは主要先進国の長短金利差(タームプレミアム)に基づくファクター・プレミアムを確保するために、定量的・システムティックなプロセスを通じて、対象国に上場されている10年国債先物取引を活用してロング/ショート・ポジションを構築します。また、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いつつ、短期国債マザーファンドへの投資を通じて実質的に日本短期国債に投資を行うことにより、中長期的な観点から、安定的な投資成果の獲得を目指して運用を行います。

## マザーファンドの組入状況

当期も短期国債マザーファンドへの投資を通じて実質的に日本短期国債に投資を行いました。



## 先物による各国債券のロング・ショートのパポジション 配分比率

	期首	6月末	7月末	9月末	12月末	20/3月末	5月末	期末
<b>投資国</b>								
米国	-30.8%	-30.7%	-30.1%	-31.2%	-30.8%	29.9%	28.7%	28.4%
ドイツ	29.0%	29.2%	28.6%	27.9%	29.7%	0.0%	-30.3%	-31.3%
カナダ	-41.1%	-41.3%	-40.5%	-40.0%	-41.2%	-40.2%	0.0%	0.0%
英国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-30.5%	-30.6%	-30.2%
豪国	28.7%	29.0%	28.3%	28.6%	29.4%	26.4%	40.3%	39.9%
フランス	39.0%	39.4%	38.6%	38.3%	38.7%	38.6%	30.1%	29.0%
日本	-31.1%	-31.0%	-30.3%	-31.2%	-30.6%	-31.5%	-40.5%	-40.9%
ロング計	96.7%	97.6%	95.4%	94.7%	97.8%	94.9%	99.1%	97.3%
ショート計	103.1%	103.0%	100.9%	102.4%	102.6%	102.2%	101.4%	102.4%
合計(グロス)	199.8%	200.6%	196.3%	197.1%	200.4%	197.1%	200.5%	199.7%
合計(ネット)	-6.4%	-5.4%	-5.5%	-7.7%	-4.8%	-7.4%	-2.4%	-5.1%

国別配分の目標アクティブ・ポジションは、期末では豪、米、仏をロングとし、日、英、独をショートとしました。カーブ形状から豪、米、仏の魅力が高く見えています。英、独は相対的にフラットなカーブ形状から魅力を低く評価しています。また日銀の長短金利操作により、日本の魅力も低く評価しています。

## 今後の運用方針

今後も引き続き、主要先進国の10年国債先物のロング/ショート・ポジションによる収益獲得を目指して運用を行ってまいります。

## ◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2019年6月21日~2020年6月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	10,387円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	6円	0.061%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	( 3)	(0.033)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 1)	(0.006)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	(b)売買委託手数料=各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	( 3)	(0.029)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	22	0.211	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.011)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 21)	(0.201)	・ その他は、LEI 支払手数料、金銭信託手数料、金融先物取引で発生する利息費用及び清算手数料
合 計	31円	0.301%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

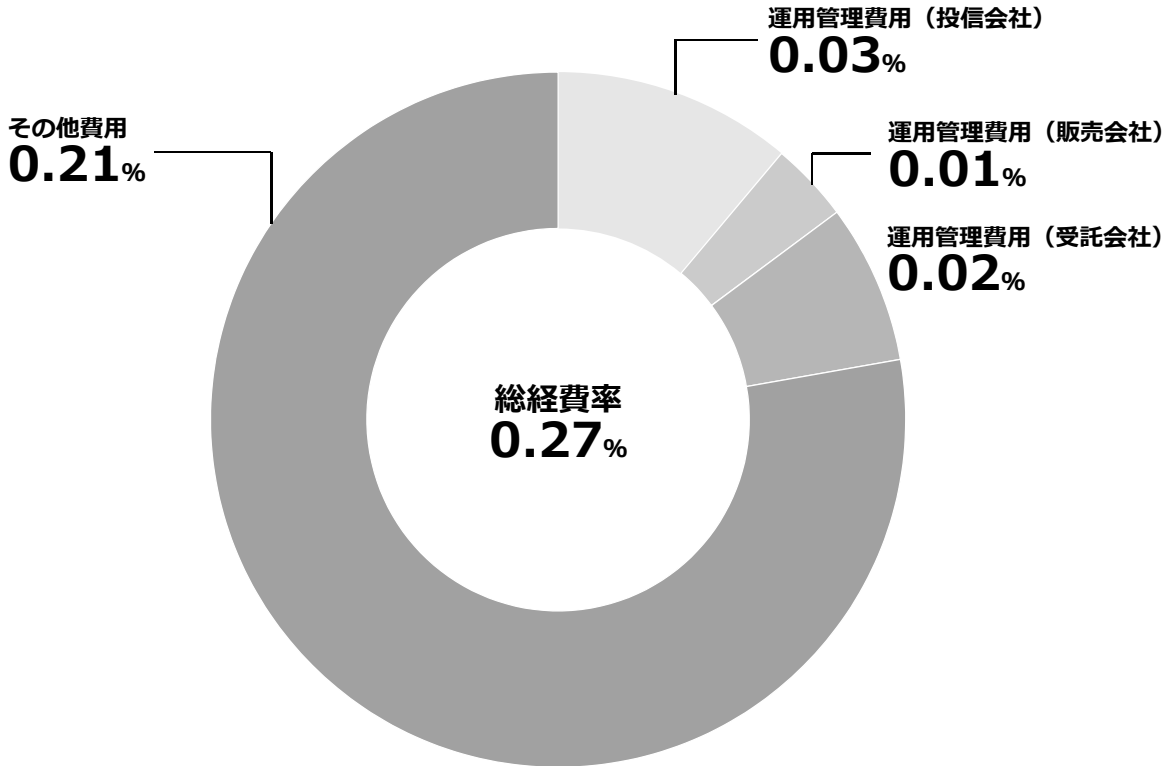
(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.27%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ◎売買および取引の状況('19年6月21日から'20年6月22日まで)

## ○先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	SGX 10YR MINI JGB	-	-	7,157	6,529
外国	ULTRA 10YR UST	2,828	1,447	2,988	4,449
	CAN 10YR BOND	-	-	5,937	7,813
	AUS 10YR BOND	6,705	6,072	-	-
国内	LONG GILT 10YR	-	-	7,498	5,960
	EURO-BUND 10YR	2,868	4,215	3,029	1,517
	EURO-OAT 10YR	7,206	7,550	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

## ◎主要な売買銘柄('19年6月21日から'20年6月22日まで)

## ○公社債(短期国債マザーファンドにおける主要な売買銘柄)

買 付		売 付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第 869 回国庫短期証券	35,000,350		
第 866 回国庫短期証券	30,000,560		
第 855 回国庫短期証券	30,000,420		
第 863 回国庫短期証券	20,000,540		
第 857 回国庫短期証券	19,000,551		
第 840 回国庫短期証券	13,101,755		
第 808 回国庫短期証券	12,000,360		
第 848 回国庫短期証券	10,002,490		
第 859 回国庫短期証券	8,000,256		
第 838 回国庫短期証券	2,000,190		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

## ◎利害関係人との取引状況等('19年6月21日から'20年6月22日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産の明細('20年6月22日現在)

## ○先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末評価額	
		買建額	売建額
国内	SGX 10YR MINI JGB	百万円 -	百万円 2,023
	ULTRA 10YR UST	1,406	-
外国	AUS 10YR BOND	1,974	-
	EURO - BUND 10YR	-	1,551
	EURO - OAT 10YR	1,435	-
	LONG GILT 10YR	-	1,496

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ○親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
短期国債マザーファンド	千口 2,559,113	千口 2,559,113	千円 2,594,941

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における短期国債マザーファンド全体の口数は81,107,282千口です。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

## ◎投資信託財産の構成('20年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
短 期 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,594,941	52.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,381,976	47.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,976,917	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.77円、1カナダドル=78.37円、1ユーロ=119.37円、1英ポンド=131.78円、1オーストラリアドル=72.86円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産(91,070千円)の投資信託財産総額(4,976,917千円)に対する比率は1.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('20年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	5,723,623,779
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,835,597,206
短期国債マザーファンド(評価額)	2,594,941,086
未 収 入 金	812,982,319
差 入 委 託 証 拠 金	480,103,168
(B)負 債	773,456,803
未 払 金	771,431,368
未 払 信 託 報 酬	1,492,642
未 払 利 息	5,084
そ の 他 未 払 費 用	527,709
(C)純 資 産 総 額(A - B)	4,950,166,976
元 本	4,807,902,525
次 期 繰 越 損 益 金	142,264,451
(D)受 益 権 総 口 数	4,807,902,525口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D×10,000)	10,296円

(注) 期首元本額 4,393,266,616円

期中追加設定元本額 459,212,887円

期中一部解約元本額 44,576,978円

## ◎損益の状況

当期(自'19年6月21日 至'20年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△ 1,134,198
そ の 他 収 益 金	482,961
支 払 利 息	△ 1,617,159
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,929,186
売 買 益	65,674,541
売 買 損	△ 63,745,355
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 6,459,945
取 引 益	555,956,842
取 引 損	△562,416,787
(D)信 託 報 酬 等	△ 12,845,722
(E)当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△ 18,510,679
(F)前 期 繰 越 損 益 金	95,073,098
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	65,702,032
( 配 当 等 相 当 額 )	( 9,912,610)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 55,789,422)
(H) 計 (E + F + G)	142,264,451
次 期 繰 越 損 益 金(H)	142,264,451
追 加 信 託 差 損 益 金	65,702,032
( 配 当 等 相 当 額 )	( 9,893,701)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 55,808,331)
分 配 準 備 積 立 金	98,807,949
繰 越 損 益 金	△ 22,245,530

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越損益金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	・短期国債マザーファンドへの投資を通じて、国債を中心に日本の短期公社債等に実質的な投資を行い、安定した投資成果の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	短期国債マザーファンド
	マザー ファンド	日本の短期公社債等
組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・公社債への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・満期1年を超える公社債への実質投資は行いません。</li> <li>・株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資は行いません。</li> </ul>
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公社債の投資割合には制限を設けません。</li> <li>・満期1年を超える公社債への投資は行いません。</li> <li>・株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

**STATE STREET GLOBAL ADVISORS**

## 短期国債ファンドV A 〈適格機関投資家限定〉

第11期 運用報告書(全体版)  
(決算日 2020年4月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。  
この度、「短期国債ファンドV A 〈適格機関投資家限定〉」は、2020年4月15日に第11期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。  
今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間(営業日) 9:00~17:00

ホームページアドレス [www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番地1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階



## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
7期('16年4月15日)	円 10,125	円 0	% △ 0.1	% 49.1	% -	百万円 64,850
8期('17年4月17日)	10,110	0	△ 0.1	70.4	-	41,168
9期('18年4月16日)	10,093	0	△ 0.2	-	-	37,389
10期('19年4月15日)	10,077	0	△ 0.2	-	-	53,120
11期('20年4月15日)	10,061	0	△ 0.2	-	-	59,816

(注1) 当ファンドは主として満期1年以内の日本の国債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

(注2) 先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

## ◎当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率			
(期首)	円	%	%	%
'19年4月15日	10,077	-	-	-
4月末	10,076	△ 0.0	-	-
5月末	10,075	△ 0.0	-	-
6月末	10,074	△ 0.0	-	-
7月末	10,073	△ 0.0	-	-
8月末	10,071	△ 0.1	45.1	-
9月末	10,069	△ 0.1	16.8	-
10月末	10,068	△ 0.1	18.3	-
11月末	10,067	△ 0.1	-	-
12月末	10,066	△ 0.1	-	-
'20年1月末	10,064	△ 0.1	60.9	-
2月末	10,063	△ 0.1	-	-
3月末	10,061	△ 0.2	-	-
(期末)				
'20年4月15日	10,061	△ 0.2	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは主として満期1年以内の日本の国債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

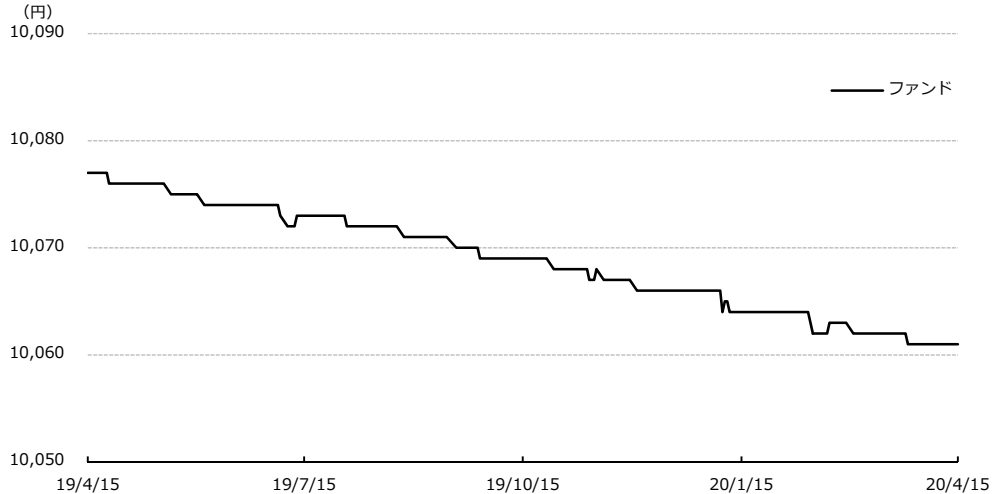
(注3) 先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

## 当期の運用実績

(2019年4月16日から2020年4月15日まで)

## 基準価額の推移



(注) 当ファンドは主として満期1年以内の日本の国債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

決算期	期首基準価額 (分配落ち)	期末基準価額 (分配落ち)	分配金	基準価額 騰落率
第11期	10,077円	10,061円	0円	-0.2%

当期末の基準価額は10,061円となり、前期末の10,077円に比べて16円の下落となりました。

## 基準価額の変動要因

### 【プラスの要因】

- 円キャッシュよりもマイナス幅の小さい利回りを有する債券を購入し満期まで保有したことがマイナス利回りの影響を弱め、基準価額にプラスに寄与しました。

### 【マイナスの要因】

- 日銀によるマイナス金利政策の継続により、引き続き円キャッシュにマイナス利回りが付利されたことと債券の満期保有利回りがマイナスとなったことが基準価額に対してマイナスに寄与しました。

## 収益分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

## 投資環境

(2019年4月16日から2020年4月15日まで)

## 短期国債市場

当期の短期国債市場は、日銀による金融緩和継続観測が債券の買い材料となりました。期末にかけては、新型コロナウイルスによる経済への影響が懸念され株式市場の調整する中で債券が一時大きく買われました。

金融政策面からの影響としては、日銀による買い入れオペが継続し短期国債市場を下支えしました。

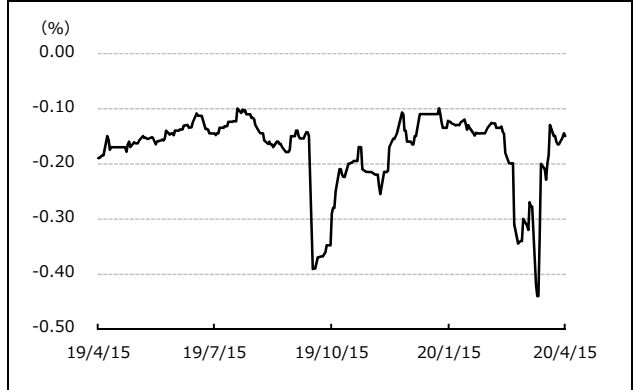
経済指標面では、期前半は2019年1-3月期および4-6月期実質GDP(速報値)が事前予想を上回って増加するなど堅調な経済指標が債券の売り材料となりました。

国外要因としては、米中通商協議の動向が債券市場に影響を与えました。

需給面では、期前半は3か月物国庫短期証券の平均落札利回りが $-0.15\%$ 近辺で安定していました。しかし9月末の入札において、国内外投資家の需要の高まりから利回りのマイナス幅が大きく拡大する堅調な展開となりました。期後半に入ると需給環境が落ち着きましたが、年度末にかけては新型コロナウイルスを背景とする景気減速懸念や年度末にかけた短期国債への需要の高まりから債券が選好され利回りのマイナス幅が一時拡大しました。

3か月物国庫短期証券利回りは、前期末の $-0.190\%$ から $0.040\%$ 上昇の $-0.150\%$ で当期末を迎えました。

## 3か月物国庫短期証券利回り



## 運用の概況

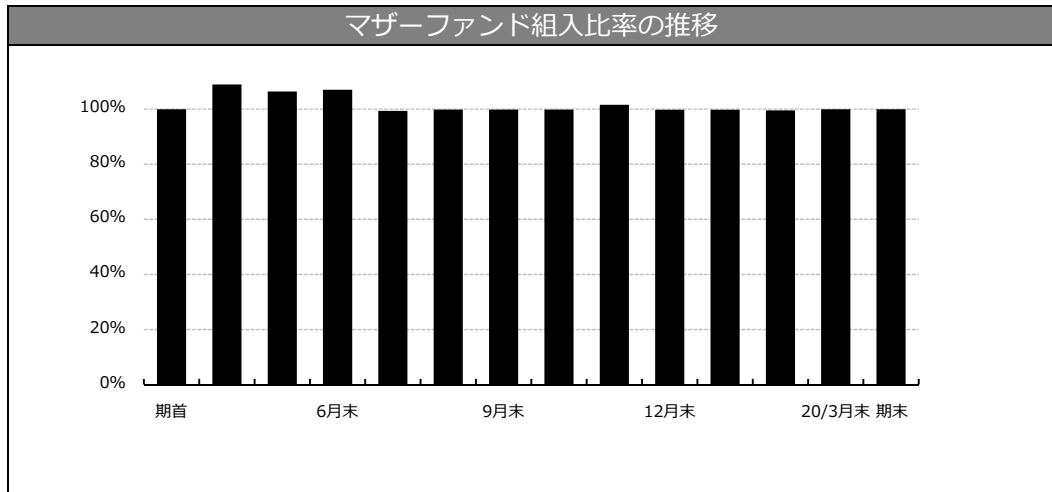
(2019年4月16日から2020年4月15日まで)

当ファンドは「短期国債マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます) 受益証券を主な投資対象としています。マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちます。

マザーファンドは、主として国債を中心に日本の短期公社債などに投資を行い、安定した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本的な運用方針としています。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する投資は行っていません。

## マザーファンドの組入状況

当期も、設定・解約に伴う一時的な増減を除き、マザーファンドを高位に組み入れました。



## 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、国債を中心に日本の短期公社債等に実質的な投資を行い、安定した投資成果の獲得を目指して運用を行います。

## ◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2019年4月16日~2020年4月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	10,068円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	7円	0.066%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	( 3)	(0.033)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.003)	・ その他は、金銭信託手数料
合 計	8円	0.071%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

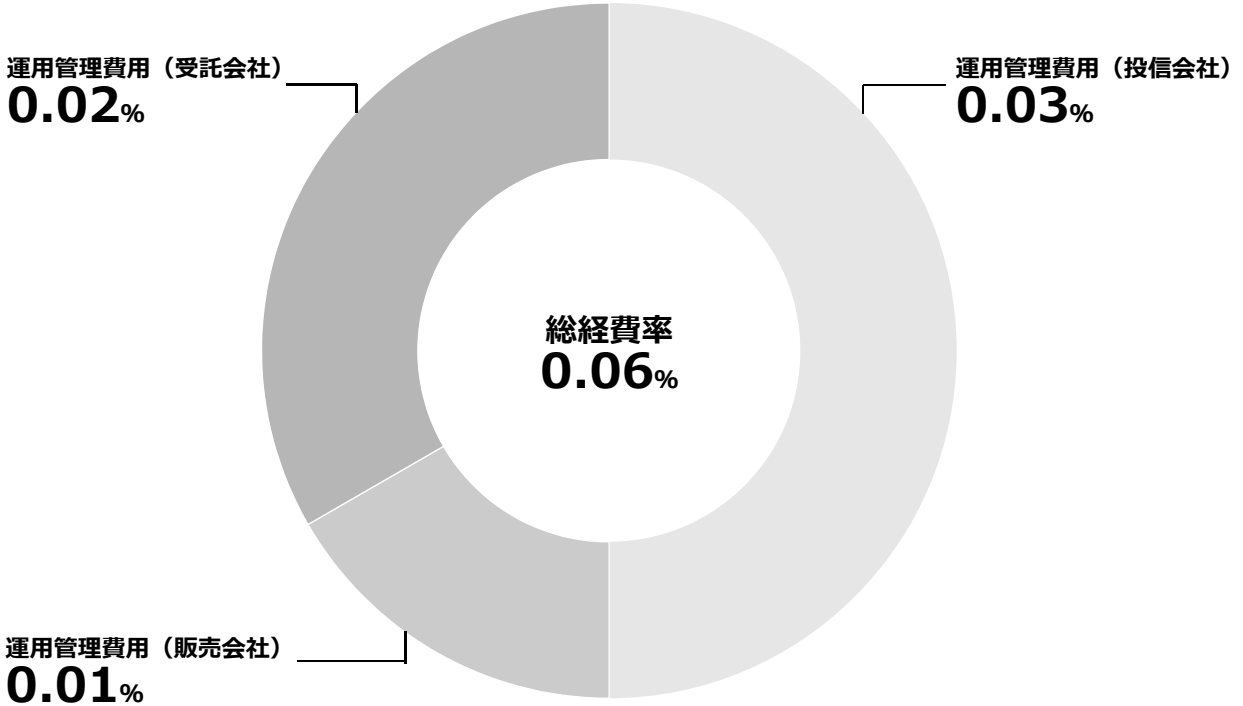
(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.06%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ◎売買および取引の状況('19年4月16日から'20年4月15日まで)

## ○親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期国債マザーファンド	千口 79,861,295	千円 81,015,000	千口 73,223,379	千円 74,305,246

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ◎主要な売買銘柄('19年4月16日から'20年4月15日まで)

## ○公社債(短期国債マザーファンドにおける主要な売買銘柄)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第 869 回 国庫短期証券	35,000,350		
第 866 回 国庫短期証券	30,000,560		
第 855 回 国庫短期証券	30,000,420		
第 863 回 国庫短期証券	20,000,540		
第 857 回 国庫短期証券	19,000,551		
第 840 回 国庫短期証券	13,101,755		
第 808 回 国庫短期証券	12,000,360		
第 848 回 国庫短期証券	10,002,490		
第 859 回 国庫短期証券	8,000,256		
第 838 回 国庫短期証券	2,000,190		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

## ◎利害関係人との取引状況等('19年4月16日から'20年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産の明細('20年4月15日現在)

## ○親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期国債マザーファンド	千口 52,284,435	千口 58,922,351	千円 59,759,049

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における短期国債マザーファンド全体の口数は85,216,073千口です。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。



## ◎投資信託財産の構成('20年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短 期 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 59,759,049	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,037	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	59,826,086	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('20年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	円 59,826,086,238
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,036,883
短期国債マザーファンド(評価額)	59,759,049,355
(B)負 債	9,566,168
未 払 信 託 報 酬	9,015,609
未 払 利 息	183
そ の 他 未 払 費 用	550,376
(C)純 資 産 総 額(A - B)	59,816,520,070
元 本	59,456,732,495
次 期 繰 越 損 益 金	359,787,575
(D)受 益 権 総 口 数	59,456,732,495口
1 万口当たり基準価額 (C/D×10,000)	10,061円

(注) 期首元本額 52,713,173,810円  
 期中追加設定元本額 80,575,654,751円  
 期中一部解約元本額 73,832,096,066円

## ◎損益の状況

当期 (自'19年4月16日 至'20年4月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	円 △ 20,660
支 払 利 息	△ 20,660
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,071,166
売 買 益	3,315,607
売 買 損	755,559
(C)信 託 報 酬 等	△ 19,630,052
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 15,579,546
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,145,653
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	376,512,774
( 配 当 等 相 当 額 )	( 656,412,444)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 279,899,670)
(G) 計 (D + E + F)	359,787,575
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	359,787,575
追 加 信 託 差 損 益 金	376,512,774
( 配 当 等 相 当 額 )	( 652,378,100)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 275,865,326)
分 配 準 備 積 立 金	8,122,957
繰 越 損 益 金	△ 24,848,156

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越損益金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 短期国債マザーファンド

### 第 11 期 運用報告書 (決算日 2020 年 4 月 15 日)

短期国債マザーファンドの第 11 期の運用状況をご報告させていただきます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国債を中心に日本の短期公社債等に投資を行い、安定した投資成果を目指して運用を行います。</li> <li>・債券組入比率は原則として高位を維持します。</li> </ul>
主 要 運 用 対 象	日本の短期公社債等
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公社債への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・満期1年を超える公社債への投資は行いません。</li> <li>・株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目 23 番地 1 号 虎ノ門ヒルズ森タワー 25 階

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率 %			
7期('16年4月15日)	10,180	0.0	49.1	-	64,862
8期('17年4月17日)	10,171	△ 0.1	70.4	-	58,803
9期('18年4月16日)	10,161	△ 0.1	-	-	63,801
10期('19年4月15日)	10,152	△ 0.1	-	-	79,750
11期('20年4月15日)	10,142	△ 0.1	-	-	86,424

(注1) 当ファンドは主として満期1年以内の日本の国債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

(注2) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

## ◎当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) '19年4月15日	10,152	-	-	-
4月末	10,151	△ 0.0	-	-
5月末	10,151	△ 0.0	-	-
6月末	10,150	△ 0.0	-	-
7月末	10,149	△ 0.0	-	-
8月末	10,148	△ 0.0	45.1	-
9月末	10,147	△ 0.0	16.8	-
10月末	10,146	△ 0.1	18.3	-
11月末	10,146	△ 0.1	-	-
12月末	10,145	△ 0.1	-	-
'20年1月末	10,144	△ 0.1	61.1	-
2月末	10,143	△ 0.1	-	-
3月末	10,142	△ 0.1	-	-
(期末) '20年4月15日	10,142	△ 0.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

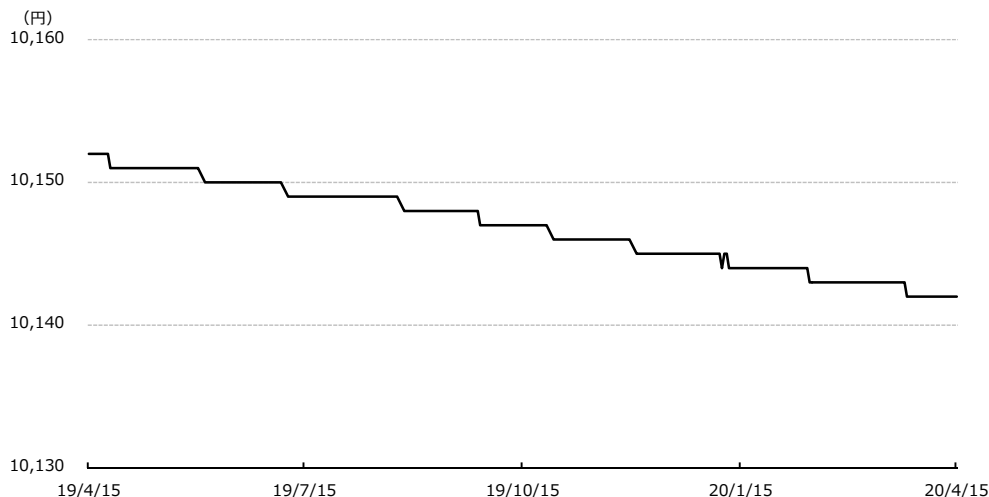
(注2) 当ファンドは主として満期1年以内の日本の国債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

(注3) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

## 当期の運用実績

(2019年4月16日から2020年4月15日まで)

## 基準価額の推移



(注) 当ファンドは主として満期 1 年以内の日本の国債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

当期末の基準価額は10,142円となり、前期末の10,152円に比べて10円の下落となりました。

## 基準価額の変動要因

## 【プラスの要因】

－円キャッシュよりもマイナス幅の小さい利回りを有する債券を購入し満期まで保有したことがマイナス利回りの影響を弱め、基準価額にプラスに寄与しました。

## 【マイナスの要因】

－日銀によるマイナス金利政策の継続により、引き続き円キャッシュにマイナス利回りが付利されたことと債券の満期保有利回りがマイナスとなったことが基準価額に対してマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2019年4月16日から2020年4月15日まで)

## 短期国債市場

当期の短期国債市場は、日銀による金融緩和継続観測が債券の買い材料となりました。期末にかけては、新型コロナウイルスによる経済への影響が懸念され株式市場の調整の中で債券が一時大きく買われました。

金融政策面からの影響としては、日銀による買い入れオペが継続し短期国債市場を下支えしました。

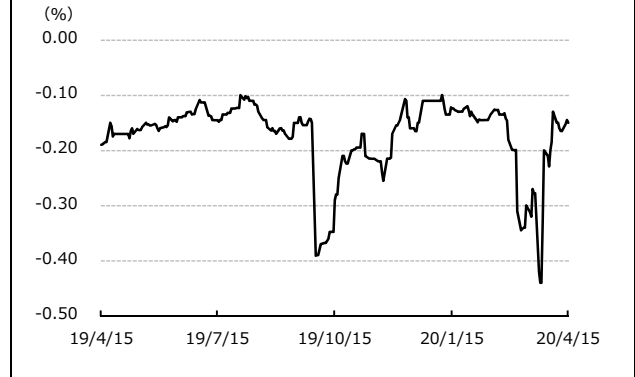
経済指標面では、期前半は2019年1-3月期および4-6月期実質GDP(速報値)が事前予想を上回って増加するなど堅調な経済指標が債券の売り材料となりました。

国外要因としては、米中通商協議の動向が債券市場に影響を与えました。

需給面では、期前半は3か月物国庫短期証券の平均落札利回りが-0.15%近辺で安定していました。しかし9月末の入札において、国内外投資家の需要の高まりから利回りのマイナス幅が大きく拡大する堅調な展開となりました。期後半に入ると需給環境が落ち着きましたが、年度末にかけては新型コロナウイルスを背景とする景気減速懸念や年度末にかけた短期国債への需要の高まりから債券が選好され利回りのマイナス幅が一時拡大しました。

3か月物国庫短期証券利回りは、前期末の-0.190%から0.040%上昇の-0.150%で当期末を迎えました。

## 3か月物国庫短期証券利回り



## 運用の概況

(2019年4月16日から2020年4月15日まで)

当マザーファンドは、主として国債を中心に日本の短期公社債などに投資を行い、安定した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本的な運用方針としています。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する投資は行っていません。

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債市場で債券のマイナス利回りが恒常化しております。こうした環境下においては、マイナス金利の影響を抑制するために円キャッシュ利回りのマイナス幅と債券利回りのマイナス幅を比較し、債券購入によって円キャッシュよりも高い利回りを享受しうる場合に債券を購入しました。

## 今後の運用方針

上述のように、短期国債市場の流動性が低下し、かつマイナス金利が恒常化する環境においては、今後も引き続き短期国債市場を注視し、円キャッシュよりも高い利回りを有する短期国債の購入機会を探りながら安定した投資成果を目指します。

## ◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 (2019年4月16日~2020年4月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,146円	-	期中の平均基準価額です。
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料
合計	0円	0.002%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## ◎売買および取引の状況('19年4月16日から'20年4月15日まで)

## ○公社債

		買付額	売付額
国	内 国債証券	千円 180,707,544	千円 - (180,700,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

## ◎主要な売買銘柄('19年4月16日から'20年4月15日まで)

## ○公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第869回 国庫短期証券	35,000,350		
第866回 国庫短期証券	30,000,560		
第855回 国庫短期証券	30,000,420		
第863回 国庫短期証券	20,000,540		
第857回 国庫短期証券	19,000,551		
第840回 国庫短期証券	13,101,755		
第808回 国庫短期証券	12,000,360		
第848回 国庫短期証券	10,002,490		
第859回 国庫短期証券	8,000,256		
第838回 国庫短期証券	2,000,190		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

## ◎利害関係人との取引状況等('19年4月16日から'20年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産の明細('20年4月15日現在)

当期末における公社債、株式および新株予約権証券の残高はありません。

## ◎投資信託財産の構成('20年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	86,425,068	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	86,425,068	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。



## ◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('20年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	86,425,068,510
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	86,425,068,510
(B)負 債	723,462
未 払 利 息	236,469
そ の 他 未 払 費 用	486,993
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	86,424,345,048
元 本	85,216,073,920
次 期 繰 越 損 益 金	1,208,271,128
(D)受 益 権 総 口 数	85,216,073,920口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D×10,000)	10,142円

(注1) 期首元本額	78,558,608,070円
期中追加設定元本額	92,868,581,390円
期中一部解約元本額	86,211,115,540円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
短期国債ファンドVA<適格機関投資家限定>	58,922,351,958円
フレックス資産配分ファンド・プラス<適格機関投資家限定>	10,532,565,524円
債券タームスプレッド・プレミア・ファンド<適格機関投資家限定>	10,346,604,287円
債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>	2,559,113,498円
為替スマートベータ・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>	1,968,213,360円
フレックス資産配分ファンド<適格機関投資家限定>	887,107,404円
ステートストリート・ゴールドファンド(為替ヘッジあり)	98,252円
ステート・ストリート新興国債券インデックス・オープン	19,637円

## ◎損益の状況

当期 (自'19年4月16日 至'20年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△ 48,101,979
支 払 利 息	△ 48,101,979
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,544,400
売 買 損	△ 7,544,400
(C)そ の 他 費 用	△ 1,421,159
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 57,067,538
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,192,021,661
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,346,418,618
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,273,101,613
(H) 計 (D + E + F + G)	1,208,271,128
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,208,271,128

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。  
(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。